

○防衛省告示第二百十号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二条の規定によりアメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、全部返還、一部返還、共同使用及び追加提供が平成二十七年十一月十六日次のとおり決定された。

平成二十七年十一月十八日

防衛大臣 中谷 元

陸上施設

◎全部返還

施設番号	施設名	所在地名	所有関係	摘 要
三〇九六	上瀬谷通信施設	横浜市	国有	土地…約一、〇九五、〇〇〇平方メートル
			公有	土地…約二三七、〇〇〇平方メートル
			民有	土地…約一、一〇〇、〇〇〇平方メートル

ル

国有
建物…約一一、〇〇〇平方メートル

国有
工作物…囲障等

平成二十七年六月三十日

◎一部返還

施設番号 施設名 所在地名 所有関係 摘要

一〇六九 別海矢臼別大演習場 北海道野付郡別海町 国有 建物…約三〇〇平方メートル

平成二十七年九月十六日

三〇一六 府中通信施設 府中市 国有 建物…約二、九〇〇平方メートル

平成二十七年九月三十日

五一一五 新田原飛行場 宮崎県児湯郡新富町 国有 建物…約一六〇平方メートル

平成二十七年九月十一日

五一一五 新田原飛行場 宮崎県児湯郡新富町 国有 建物…約七四〇平方メートル

平成二十七年九月十一日

五一二一 築城飛行場 春日市 国有 建物…約二九〇平方メートル

平成二十七年九月十六日

六〇三六 トリイ通信施設 沖縄県中頭郡読谷村 国有 土地…約一、三〇〇平方メートル

土地…約八平方メートル

公有 民有 土地…約三七、〇〇〇平方メートル

平成二十七年九月三十日

◎共同使用

施設番号 施設名 所在地名 所有関係 摘要

六〇一一 キャンプ・ハンセン 沖縄県国頭郡金武町 国有 土地…約三〇〇平方メートル

公有 土地…約七四〇平方メートル

金武町が簡易水道施設用地として共同使用する。

六〇二〇 金武ブルー・ビーチ 沖縄県国頭郡金武町 国有 土地…約四〇平方メートル

訓練場 公有 土地…約八〇平方メートル

民有 土地…約二九〇平方メートル

金武町が污水管及び配水管の用地として共同使用する。

◎追加提供

施設番号 施設名 所在地名 所有関係 摘要

三〇六七 横浜ノース・ドック 横浜市 国有 工作物…照明装置

環境負荷低減対策設備として追加提供する。

三〇八三 厚木海軍飛行場

綾瀬市

国有

工作物…雑工作物等

安全対策施設として追加提供する。

三一二七 富士営舎地区

御殿場市

国有

建物…約八九〇平方メートル

工作物…雑工作物等

倉庫等として追加提供する。

四〇九二 岩国飛行場

岩国市

国有

建物…約二七、〇〇〇平方メートル

工作物…門等

一般保管倉庫等として追加提供する。

五〇二九 佐世保海軍施設

佐世保市

国有

工作物…諸作業装置等

環境負荷低減対策設備として追加提供する。

る。

五一一九 針尾住宅地区

佐世保市

国有

工作物…諸作業装置等

環境負荷低減対策設備として追加提供する。

二〇六四 岩手岩手山中演習場 滝沢市

国有

る。

建物・約四〇平方メートル

資材庫等として追加提供する。

陸上自衛隊岩手駐屯地滝沢基本射撃場の

施設の一部を、地位協定第二条第四項(b)

の適用ある施設及び区域として提供す

る。この場合において、合衆国軍隊がこ

の施設及び区域を使用している期間中

は、地位協定の関連ある条項が適用され

る。

二〇六八 弘前演習場

弘前市

国有

建物・約三九〇平方メートル

車両整備工場として追加提供する。

陸上自衛隊弘前駐屯地の施設の一部を、

四一六六 伊丹駐屯地

伊丹市、川西市

国有

地位協定第二条第四項(b)の適用ある施設及び区域として提供する。この場合において、合衆国軍隊がこの施設及び区域を使用している期間中は、地位協定の関連ある条項が適用される。

土地…約四、六〇〇平方メートル

工作物…水道等

訓練施設として追加提供する。

使用期間…平成二十七年十一月二十四日から同年十二月二十一日までの間（仮設建物等を設置する場合にあっては、その設置期間）

陸上自衛隊伊丹駐屯地の施設の一部を、

五二二 築城飛行場

福岡県築上郡築上町 国有

地位協定第二条第四項(b)の適用ある施設及び区域として提供する。この場合において、合衆国軍隊がこの施設及び区域を使用している期間中は、地位協定の関連ある条項が適用される。

建物・約六四〇平方メートル
整備格納庫として追加提供する。

航空自衛隊築城基地の施設の一部を、地位協定第二条第四項(b)の適用ある施設及び区域として提供する。この場合において、合衆国軍隊がこの施設及び区域を使用している期間中は、地位協定の関連ある条項が適用される。